

発行日 2004年3月1日 発行人 山内直人 日本NPO学会事務局 〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町 1-31  
大阪大学国際公共政策研究科内 TEL&FAX: 06-6850-5643  
URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/> E-mail: JANPORA@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

## 港町・横浜で海風に吹かれよう

第6回年次大会運営委員長 跡田 直澄  
(慶應義塾大学商学部教授)



日本NPO学会が設立された第1回大会から、丸5年の月日が流れた。この間、私は大阪大学から第1回大会の開催地であった慶應大学に移り、今年人生50年の節目の年となった。そして、第6回大会は、2004年3月19日から21日にかけて、横浜市開港記念会館で開催される。

この5年間、NPOを取り巻く時代状況はどんなものだったのだろうか。1995年の阪神大震災を契機に、ボランティアのパワーが注目を集め、NPOへの関心も高まった。これを原動力にしてNPO法が施行されると、NPOが社会的認知を受けたばかりか、その社会的注目はNPOバブルともいえる状態となった。バブルがいつはじけるだろうかと思っているが、なかなかしぶといようだ。とはいっても、制度の悪用はつきものであり、悪いNPOも登場して一安心？している。

そのバブルをはじけるまでもっと賑ませようと、株式会社という制度をちょっとだけ悪用？することにした。具体的には営利ではない「非営利型株式会社」というものを考案し、世に問うことにした。「非営利型株式会社」とは、毎期の利益全額と残余財産を第3者に寄付する経営方針を持った会社である。まさに、ノン・プロフィット・カンパニーである。岡山県御津町で全国初の株式会社方式で4月に中学校を開校させる株式会社朝日学園が、その第1号である。朝日学園は利益を地元自治体に寄付する方針であるから、「非営利型」というより「地域益型」株式会社と呼んだほうがふさわしいだろう。

政府で今年議論が本格的に進められる公益法人改革にも影響を与えるだろう。制度上は、株式会社のような営利法人も「非営利型」に自主的に転換できることを示したことで、従来の法制度による枠組みで捉えた法人制度の類型を抜本的に見直そうとする声がさらに高まるかもしれない。

この第6回大会でも、これまでと同様に幅広い分野の専門家や実務家が集い、幅広いテーマで批判的かつ合理的な議論が戦わされることだろう。その議論の中から、時代を変えるアイデアが生まれ、そのアイデアを支える理論が構築されることを望みたい。

白熱した議論で部屋の中が暑くなるようであれば、私の趣味ではないが散歩をするのもいいかもしれない。外はきっと、春めいてはいるものの、まだ少し冷たい海風が頭をクールにしてくれるはずだ。港町・横浜でみなさんとの再会を楽しみにしている。

### <本号目次>

巻頭言 跡田直澄 1	海外のNPO研究拠点 中島智人 14-15
第6回年次大会レビュー 2-6	国際学会報告 北崎朋子 16
第6回年次大会プログラム 7-9	ジャーナリストの眼 玉木達也 17
NPO研究への招待状 松永佳甫 10-11	JANPORA 図書館 18-19
連載 NPOの風景⑩ 初谷勇 12	事務局より 20

## 日本NPO学会第6回年次大会（横浜大会）プレビュー

2004年3月19日（金）～21日（日）

会場：横浜市開港記念会館

### ■公開国際シンポジウム「グローバリゼーションと市民社会」

#### ■シンポジウムの概要：

1990年代以降、顕著になったグローバリゼーションは、人、モノ、資本、情報の移動力の拡大によって加速してきた。グローバリゼーションの影響の発現形態は国や地域によって異なるが、一般的傾向としては「地球の縮小化」が進みつつある。そうした中で注目を浴びるようになってきたのが、グローバル化する問題に呼応する形で顕在化してきた市民社会の国境を超えた連携である。1992年のリオでの地球サミットを一つの契機に、地球温暖化や対人地雷禁止、小型武器規制、児童兵士禁止、国際刑事裁判所設置、途上国の債務帳消しといった課題において、NGOはグローバルなネットワークを構築し、問題解決にあたってきた。

他方、グローバリゼーションに抵抗する運動も世界的な広がりを見せ始めた。1999年のWTO閣僚会議開催時の街頭行動に端を発した反グローバリゼーション運動は、グローバリゼーションが齎す貧富の格差の拡大や環境破壊といった「負の側面」への反作用を浮き彫りにした。また、9.11以降後の「反テロ戦争」の一環と位置付けられたイラク戦争をめぐる「反戦ウェーブ」とも呼ばれた数十万人規模の反戦集会が世界各地で開かれ、武力行使以外の方法によるイラク問題の解決を模索する立場が強調された。

こうした潮流を念頭におきながら本シンポジウムでは、混沌とする世界情勢の中でシビルソサエティが担っている役割に焦点をあて、多角的な分析を試みる。基調講演においては、グローバルなシビルソサエティに長年関わってきた専門家に問題提起をお願いする。それに続くパネル・ディスカッションにおいてはグローバルな視点からの討論に加えて、日本のシビルソサエティの位置付けにも踏み込んで議論する予定である。

#### ■開会あいさつ：

中田 宏 横浜市長

#### ■基調講演者及びパネリストのプロフィール：

ラジス・タンドン (Dr. Rajesh Tandon) 「グローバル・シビルソサエティ」

ソサエティ・フォー・パーシパトリー・リサーチ・イン・アジア (PRIA) 代表。民主的統治のあり方や貧困層への参加型教育の普及を柱とする団体である PRIA を 18 年前に設立。以来、タンドン博士は民主主義や市民社会、ガバナンスを巡る問題に積極的に関わってきた。また、数多くの国内外の市民社会に関するネットワークや国際機関にも携わってきた。1997-1999 年には世界的市民参加ネットワークである CIVICUS の代表、1998 年以降はモンリオール国際フォーラム代表理事、インド・チャリティーエイド財団代表等を歴任している。電子工学・経営学で学位を取得。

アン・ペティフォア (Dr. Ann Pettifor) 「グローバリゼーションの政治経済学」

ニュー・エコノミックス・ファウンデーションのジュビリー・リサーチ部門代表。1994 年に、途上国の累積債務の帳消しを求めて活動する英国の NGO 連合「債務救済ネットワーク (Debt Relief Network)」の代表に就き、1996 年に世界的ネットワークである Jubilee2000 を共同で立ち上げた。Jubilee2000 はその後世界で 2 千 400 万人の累積債務帳消しを求める署名を集め、G8 サミットの議題とするよう求めるなど、グローバルな活動を展開して注目を浴びた。ペティフォア氏はまた、「国連のミレニアム開発目標」に関する国連人間開発報告書 2003 年版のアドバイザーもつとめた。2000 年には、ニューキャッスル大学より名誉博士号を、2001 年にはアーキビショップ・オブ・カンタベリーより名誉修士号を授与された。

伊豫谷登士翁（一橋大学大学院社会学研究科教授）

目加田説子（経済産業研究所研究員）

今田克司（日米コミュニティ・エクステンジ代表）＝コーディネーター

## ◇運営委員企画パネルの概要◇

■NPO教育の実践課題：いかに教え、いかに学ぶか  
(川北秀人・田中敬文・西出優子・山内直人)

NPOに関する講義科目を持つ大学・大学院は、もはや珍しい存在ではなく、中には、NPO教育をメインメニューの一つとするコースも開設されるようになってきた。

しかし、これらを担当する講師は、自分の学んだディシプリンの応用問題として、NPOについて試行錯誤を繰り返しながら教え、また、所属するNPOでの実務経験をベースに体験談を講じることにとどまっていることも少なくない。

また、NPO教育を売り物にしている学科やコースでも、NPO側のニーズを把握し、現場で使える人材を育成できるようなカリキュラムを持っているところは少ない。また、多くの大学・大学院では、専任教授がほとんどおらず、非常勤講師に依存しているという現状がある。

このパネルでは、これまで様々な大学・大学院でNPOを教え、また学んだ経験を持つパネリストにお集まりいただき、コースカリキュラム、講義シラバスの組み方から、テキストの選択にいたるまで幅広く議論し、パネル参加者とともに、経験やノウハウを共有したい。

## ■ソーシャル・エンタープライズ（社会的企業）と非営利セクター

(塚本一郎・西村万里子・渋川智明・山口浩平)

ソーシャル・エンタープライズは、その社会的側面と企業の側面が同時に強調されるように、非営利セクターと企業セクターとの境界で活動する組織とすることができる。ソーシャル・エンタープライズのなかには、ボランティア組織(NPO)を出自とするものもあれば、ワーカーズ・コープから発展したものもあるが、ここでは政府補助金や寄付への依存ではなく、ビジネスとしての自立と企業家精神(社会的企業家精神)が強調される。企業家精神は何も営利企業の経営者に固有のものではない。事業を通じて自立を志向する非営利組織をソーシャル・エンタープライズとしてとらえ直すことで、非営利組織の商業化の否定的側面のみならず、肯定的側面にも光をあてるのが可能となると思われる。しかしながら、ソーシャル・エンタープライズに関する研究はヨーロッパ大陸を中心とする社会的経済研究者によってとりあげられることはあっても、未だ非営利組織研究において正当な位置を占めているとはいえない。本パネルの目的は、英国を中心とするソーシャル・エンタープライズの台頭と非営利セクター

の変化との関連、その非営利組織研究に与える含意について、我々が実施したソーシャル・エンタープライズ調査(2002年・2003年)と先行研究を踏まえながら考察することにある。

■NPOの統計整備：非営利サテライト勘定とは何か  
(松永佳甫・高橋智子・松岡秀明・山内直人)

日本においても、1990年代以降、NPOの数が増加し、NPO活動の広がりが見られるということがしばしば指摘される。しかし、これを裏付けるような統計データがきちんと整備されているわけではない。われわれは、NPOに関する断片的なエピソードやアネクドットが、あたかもNPOの全体像を表現しているかのような錯覚に陥っていることが少なくない。

1990年代初頭に、ジョンズ・ホプキンス大学のサラモン教授が提唱した「非営利セクター国際比較プロジェクト」は、非営利セクターの統一的な定義と産業分類を提案し、それに基づいて、世界中の国・地域で国際比較に耐えられるNPO統計を作成しようと呼びかけた壮大なプロジェクトである。第1フェーズでは、わずか7カ国の比較統計が作成されたに過ぎないが、第2フェーズでは、20カ国を超える国・地域が参加するようになった。

このプロジェクトの次の段階として、国連統計局との共同作業として、国民経済計算(SNA、いわゆるGDP統計、あるいはマクロ統計)のフレームワークの中で、非営利セクターに関する詳細なサテライト勘定を作成しようということが計画されている。すでに、国連から、「Handbook on Non-profit institutions in the System of National Accounts」というマニュアルが公表されており、いくつかの国についてのサテライト勘定の試作品も作成されている。

従来からあるSNAでも「対家計民間非営利団体(NPISH)」という主体ないしセクターが明示的に推計対象とされているが、現行SNAのNPISHの定義が狭いため、非営利セクターの経済実態を過小評価しているとの見解もあり、民間非営利セクターの実態に近い概念を用いて統計を作成すべきだというのが、サテライト勘定(非営利サテライト勘定)の策定提唱の背景にある。

われわれの研究グループでは、すでに2003年から非営利サテライト勘定の作成に着手しており、このパネルでは、その中間的な成果を紹介しながら、NPOの経済的な活動規模や産業構造を正確に知るための課題を探りたい。

## ■企業の社会的責任（CSR）とNPO

（梅本嗣・金田晃一・川北秀人・伊吹英子）

企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）への社会的関心が急速に高まっている。CSRは、決して新しい概念ではない。それにも関わらず、なぜ今、日本企業はCSRへの関心を高めているのだろうか。

NPOを含む多様なステークホルダーからの要請の高まり、国内外で進むCSR規格・ガイドライン化の動向、欧米で拡大する社会的責任投資、増加するメディア報道など、企業がCSRに取り組まなければならないという意識は、こうした社会環境変化によって必然的に高められた。

先進的な日本企業は、CSRに関する推進体制の整備や取引先を巻き込んだ動き、CSRレポート作成などの具体的な取り組みに着手した。多くの企業では、昨年のCSR元年を迎える以前から、環境やコンプライアンス等の社会的責任に関する諸活動を実践してきた。そして、あらためて、今盛んに語られる「CSR」を既存の活動をどのように結びつければ良いか、CSRの取り組みを社会にどのように伝えていけば良いか、ブランド価値の向上や将来の競争力強化に向けてどのような戦略を打ち立てればよいか、その方向性を模索している。

CSRに関心が高まる理由は、CSRが企業の競争力強化や成長基盤の確立のために貴重な機会を与えているからである。CSRへの取り組みの成果は、中長期的に企業のパフォーマンスに効いてくるものであり、当然、まだ見えていない。したがって、本質的な成果を獲得できるかは、これから数年の企業の取り組み次第である。

本パネルでは、こうした現状を踏まえて、日本企業におけるCSR実践の現状や基本姿勢、コミュニケーションのあり方、方向性などについて討議するとともに、CSRに対する関心が高まるなかで、NPOが果たすべき役割について明らかにすることを試みる。さらに、NPOの社会的責任（SR）とは何かについても触れ、CSRを起点とした企業とNPOの新たな関係性を探る。

## ■「市民社会が動かす国際協力」国際協力とNPO

（田中弥生・伊藤博夫・毛受 敏浩・パイロン・シーゲル）

開発途上国ではグローバリゼーションによる国際社会の歪みや、地域間格差、地球規模の環境問題、貧困格差などの新たな課題が顕在化し、国際協力においては、一層複雑化・多様化する開発課題にているきめこまかく対応することが重要となってきた。

他方で、近年、の市民社会（NPO、CBO、地域社会など）の活動が世界的に台頭し、地域社会に軸足を置いた市民、NPOの活動への期待が高まっている。効果的・

効率的な国際協力の実施には、日本と途上国両サイドの市民社会、NPOの機動的な機能活動が鍵となる。一つには、日本の地域社会が持つ経験・知見には、開発途上国が抱える課題の解決に資するものが数多くあり（例：日本の地域振興による雇用創出の手法、公害対策の経験など）、これらを的確に見出し、途上国の抱える問題解決に向けていくことが肝要。もう一つの鍵は途上国サイド。豊かさをもたらす地域のニーズに基づく開発、地域の環境保全・社会的配慮を踏まえた開発を実現するためのコミュニティ機能が重要。国際協力銀行は「国民参加」を掲げ、開かれた業務の推進によって、円借款事業の効果発現・効率促進に努めている。本パネルディスカッションでは、日本と開発途上国の地域コミュニティが直接事業に参加することにより開発効果を高めていく「協働」の方策を議論する。そして市民社会が動かす国際協力について考える。

特に、日本の地域社会にある経験と知見は、開発途上国に対する知的貢献に資するものが数多くあり（例：日本の地域振興による雇用創出の手法、公害対策の経験など）、これらを的確に見出し、途上国側のニーズとマッチングをはかっていくことが、ひとつの鍵となっている。その観点から、特に国内NPOとJBICの「協働」のあり方を探る。

## ■市民から見た公益法人改革

（雨宮孝子・太田達男・出口正之・菅原敏夫）

現在、新たな非営利法人制度創設に向けた議論が政府部内で進められている。そこでは、財団・社団法人等の公益法人を届け出により設立できるようにすること、法人税を原則課税とし、一定の条件を満たした法人のみ法人税を非課税とすること、寄附優遇税制は別途定めること等が議論されている。議論の対象は財団・社団法人等に絞られ、とりあえずNPO法人（特定非営利活動法人）は免れたものの、財団・社団等とNPO法人等をあわせて「新・非営利法人制度」を創設しようという動きは依然として根強い。この「改革案」によれば、現在、法人税が原則非課税となっている財団・社団法人はもちろんNPO法人も原則課税となり、「社会貢献性」というあやふやな条件を満たした限られた数の法人のみが非課税となるようである。

このパネルでは、まず、「公益とは何か」「民間が担う公益とは何か」からはじめ、現在の改革案の問題点や審議の問題点を指摘する。その上で、市民から見た「新・非営利法人制度」のあるべき姿について、「NPOの老舗」である財団法人とNPO法人の両者を交えて検討したい。

## ■日本の寄付とボランティア：最新の全国調査による分析

（横山重宏・谷川香織・山内直人）



日本人は、1年間にどのくらい寄付をしているのか。またボランティアをする人はどのくらいいて、どのくらいの時間ボランティアに従事しているか。

こうした寄付やボランティアの現状を知ることは、実はそれほど簡単ではない。いわゆる官庁統計で、個人の寄付とボランティアを同時に調査したものはない。寄付については「全国消費実態調査」や「家計調査」により、またボランティアについては「社会生活基本調査」により、断片的な情報が得られるのみである。

われわれは、株式会社UFJ総合研究所と共同で、日本人の寄付とボランティアに関する全国調査を行った。この調査は、日本学術振興会科学研究費補助金による大規模プロジェクト「民間非営利セクターの数量的把握と公共政策のあり方に関する理論・実証研究」（基盤研究A、研究代表者：山内直人）の一環として2003年に実施されたものである。

このパネル・セッションでは、この全国調査の結果概要とこのデータを用いた分析結果を公表し、日本人の寄付とボランティアの特徴について、様々な角度から検討したい。

#### ■日本の政策課題と合意形成 大学・自治体・政党・企業・市民—民主主義における責任と関与—NPOシンクタンクの課題と可能性

(上野真城子・市村浩一郎・鈴木崇弘・直田春夫・岡野貞彦)

日本の政策課題と合意形成プロセスの変革—NPOシンクタンクに出来ることは何か。

日本の政策状況は非常に危機的である。安全保障・核・人口・貧困・経済・環境・エネルギー・産業・健康医療・食・教育・福祉・年金など、かつて水平にも垂直にも切り離されてあったことが、あらゆる人々の暮らし、コミュニティと家族の問題であり、地域的、国内的であると同時にグローバルなつながりを持つ複合的、複層的な問題となっている。これらの問題の解決には、完璧な答えも、唯一絶対の模範解答も方法もない。しかしわれわれは、われわれの現在において、限られた資源と拘束の中で、立ち向かわなければならない。今必要なことは、あらゆる人々が（行政府と官僚に任せることなく）基本的な情報—われわれはどこから来て、今どこにいるのかについての認識—を共有し、そこを基盤として、われわれはどこに向かうか、向かえるのか、向かう道と道のり道程についての議論と合理的判断、政治を通しての合意と決定をし、実行することである。そのプロセスを経るためのシステムが構築されなければならない。この政策形成のシステムとは、政府のありかたとガバナンスは、政府をわれわれが統治を委託するにふさわしいものにする、政府およびあらゆる自治体へ、われわれの金と資源をどう使って、われわれの生活と社会、世界を、より良い明

日につなげるかに、関与することである。

NPOの理念、すなわち多様な批判的合理的柔軟な精神をもって、社会の改革と民主主義の行進過程に貢献することにおいて、政策形成への関与はその真髄に位置しNPOによるリーダーシップの形成は不可欠である。このパネルではリーダーシップの構築の可能性を論議する。

#### ■社会変革の担い手としてのアートNPO

(田中敬文・岡崎松恵・野田邦広・加藤種男・その他芸術NPO法人関係者(予定))

近年、「アートNPO」を中心とした新たな潮流が市民活動を席卷している。既存の芸術系組織が財団・社団という「伝統的な」法人格を持っており、活動歴が長いものに対して、「アートNPO」の多くは歴史の浅いものが多く、法人格も任意団体かNPO法人である。「アートNPO」が既存の芸術系組織と大きく異なる点は、その活動の多くが必ずしも芸術活動そのものばかりではないことにある。具体的には、芸術家を学校へ派遣して子供たちと創作活動を共同して行ったり、自治体から文化施設の経営を委託したりしているものがある。法人格にかかわらず、全国にはこの種の「アートNPO」は500以上存在するといわれ、広い意味でアートを軸に据えたまちづくり等を実践している。

このパネルでは、大会開催地の横浜にちなみ、横浜市が歴史的建築物の運営を市民団体に委託するというプロジェクト（アートNPOによる歴史的建築物の運営実験）を取りあげる。

このプロジェクトでは、「旧第一銀行横浜支店」「旧富士銀行横浜支店」を活用し、文化芸術活動を提案・実践する団体を一般に公募した。審査により、「STスポット横浜」がメインとなり、「YCCCプロジェクト」との連携を条件に選考された。実験は2006年3月まで続けられる予定である。既存の芸術文化系財団ではなく民間団体へ委託に踏み切った経緯や委託された側の意気込み、NPO経営に及ぼす影響等について、アートNPO・自治体・企業の方々と議論したい。

#### ■NPOの会計と税制「NPO法人の税制に関する課題と展望」

(赤塚和俊・雨宮孝子・岩永清滋・早坂毅・松原明)

公益法人制度改革の動きをきっかけに、非営利法人の税制全般についても見直しの可能性が高いことが明らかになってきた。当然、NPO法人に関してもその影響は避けられないところである。

一年前に問題となったのは、公益法人制度改革で創設されようとしている準則主義で設立される非営利法人が原則課税（会費や寄付金、助成金等も課税対象）とされるという点だったが、それは単に課税強化になるから問題だったのではなく、租税理論上も整合性の

ないものだった。しかし、その点に関する反撃が十分に行われたとは言いがたい。

公益法人制度改革に関しては、当面NPO法人は対象外とされたものの「引き続き検討する」ということであり、もう一度俎上に上がることは間違いない。そのためにも、現在の制度改革の方向性が、制度設計の問題は別としても、税制に関しても理論的に矛盾していることを明らかにしておく必要がある。

一方、現行の税制（特掲33業種のみ収益事業課税）に関して問題も多い。運用上の問題だけを取り上げても、「継続して営まれるもの」というときの「継続」の定義の問題、「請負業」の拡大解釈の問題等々、数限りなくある。しかし、今回のセッションでは運用上の解釈論に囚われるよりも、憲法上の租税法定主義と所轄税務署にグレーゾーンの解釈の裁量が委ねられていることの矛盾に焦点を当てることを企図している。

むしろ問題は、新たに創設される非営利法人制度にせよ（仮称）登録法人制度にせよ、原則非課税とされた場合に例外的に課税される「法人税法上の収益事業」の定義の方であると考えられる。

公益法人制度改革の中では、対価性があるものはすべて課税対象とするという案も検討対象となった。原則非課税が許容されるのであればそれでも良いという考え方もあり得ないわけではないが、その場合には市民活動を支援するための方策も別に講じる必要があるであろう。たとえば一定金額以下の収入もしくは所得については免税点を設ける等である。

これに対し、特掲業種非課税を徹底すべきであるという意見も有力である。たとえば介護保険事業や支援費事業等は社会福祉法人に限定せず、営利法人を除くすべての法人について非課税を適用するべきであるという考え方である。

論点としては当然に寄付税制も含まれる。認定NPO法人制度についても、いずれは公益法人制度改革の中で議論されることになると考えられる。

以上のように論点が多岐にわたるだけに、このセッションでは論点を整理すること、及び明らかに理論的に誤りであることについては明確にその誤りを指摘すること、を主眼としたい。

#### 年次大会ご参加者の皆様へ

年次大会へのご参加には、ご参加の登録が必要です。登録は日本NPO学会ホームページ上より受け付けております。当日のご登録も受け付けておりますが、混雑防止のため、できるだけお早目のご登録をお願い申し上げます。

宿泊の必要な方につきましては、会場周辺の宿泊先リストをホームページにてご紹介しておりますのでご利用ください。なお、これらの宿泊先に関しましては、学会事務局ではお取次ぎなどは行っておりませんので、それぞれの宿泊先に直接ご予約・お問い合わせをしていただきますようお願いいたします。

#### 【お問合せ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

TEL/FAX: 06-6850-5643

E-mail: janpora@ml.osipp.osaka-u.ac.jp

URL: <http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>



## ◆第6回年次大会プログラム◆

セッション日時、パネリストなどは、今後変更の可能性がございます

■ 3月19日（金曜日） ■

◆ 10:00 ～ 受付開始

◆ 10:45 ～ 12:15

### A1 ソーシャル・キャピタル

＜モデレーター 樽見弘紀＞ [1号室]

- ・「社会経済セクター」の組織フィールドにおけるソーシャル・キャピタルの蓄積メカニズムに関する歴史分析—Northの合理的選択新制度論に基づく分析を中心に— 羅 一慶
- ・三井物産によるまちづくりコンサルティングとソーシャル・キャピタル 新谷 大輔
- ・都道府県別市民活動インデックスによる地域差測定の試み 山内 直人

### A2 NPOの理論

＜モデレーター 塩澤修平＞ [6号室]

- ・Household Giving and Government Spending: An Econometric Analysis Using Japanese Micro Data 奥村 まどか
- ・NPOの組織文化的風土—その倫理的志向— 羽生 和夫
- ・コミュニティとアソシエーションの統一理論—ロールズ社会連合概念の新展開— 増山 道康

### A3 NPOの国際的展開

＜モデレーター 雨森孝悦＞ [9号室]

- ・NPO研究の動向—学会の国際比較より 西出 優子
- ・A Study on Strategies of Chinese NGOs towards the Government—The Cases of Environmental NGOs 趙 秀梅
- ・Community-Based Non-Profit Organizations in Water Supply—Metro Manila Case 田中 弥生・Petr Matous

### A4 NPOのキャリア形成とインターンシップ

＜モデレーター 田尾雅夫＞ [講堂]

- ・キャリア形成とNPO—阪神地区公立高等学校出身者における実証分析— 森山 智彦・堀内 映志・浦坂 純子
- ・海外NPOインターンシッププログラムの可能性と課題—JPRN主催サンフランシスコNPOボランティア体験プログラムを例に 田村 馨
- ・社会活動参加におけるライフ・キャリア形成に関する調査研究 松本 潔

◆ 12:15 ～ 13:45 編集委員会 [4号室]

◆ 14:00 ～ 15:30

### B1 非営利組織と寄付

＜モデレーター 浦坂 純子＞ [1号室]

- ・地域福祉におけるNPO活動の評価 棚沢 徹郎
- ・米国ファンドレイズ機能の発展におけるインターメディアリ・オーガニゼーションの役割—米国フィランソロピー史と照らして— 大西 たまき
- ・震災復興NGOの組織の成長に関する国際比較 饗庭 伸・中林 一樹

### B2 CSRと社会的起業

＜モデレーター 塚本一郎＞ [9号室]

- ・社会起業家はこうすれば持続可能な成長に移行できます：社会起業家コンサルタントの現場からの事例報告 田辺 大
- ・経営戦略としての「企業の社会的責任」 伊吹 英子
- ・CSR戦略とソーシャル・キャピタル：産業支援型NPOと企業の協働 新谷 大輔

### B3 (パネル) アカウンタビリティと評価 [講堂]

渡辺龍也・早瀬 昇・岡本 仁宏

### B4 (パネル) NPO教育の実践課題 [6号室]

川北 秀人・田中 敬文・西出 優子・山内 直人

◆ 15:45 ～ 17:15

### C1 協働と中間支援組織

＜モデレーター 岸本 幸子＞ [6号室]

- ・NPOの労働環境実態調査からみえた課題解決策の一試案：NPOのバックアップシステムモデル開発 岸田 かおる
- ・行政とNPOの協働関係の枠組再考：公共経営とガバナンス 古川 俊一
- ・事業委託におけるNPOの選定基準—大阪府の事例に基づく実証分析— 小田切 康彦・浦坂 純子

### C2 環境とNPO

＜モデレーター 恵 小百合＞ [9号室]

- ・中国の環境問題に取り組む日本のNGO：緑化NGOを中心に 高橋 智子
- ・環境NPOにおける情報ネットワーク利用 飯塚 邦彦
- ・NPOハウジングを通じた21世紀型住宅供給・更新施策の展望 松元 隆平・杉 浩行

### C3 (パネル) 国際NGOの比較調査—財務省委託調査研究から—

<モデレーター 目加田説子> [講堂]  
今田克司、吉田文彦、黒田かおり、イサ・ドッカ

### ■ 3月20日 (土曜日) ■

◆ 9:00 ~ 10:30

**D 1 (パネル) ソーシャル・エンタープライズ (社会的企業) と非営利セクター** [講堂]

塚本 一郎・西村 万里子・渋川 智明・山口 浩平

**D 2 コミュニティ**

<モデレーター 今田 忠> [6号室]

・コミュニティ・ビジネスとしての商店街活動

門間 由記子

・小規模作業所の存立要因－NPOをめぐる議論との関連で－ 太田 こそえ

・NPO方法論構築に向けて：伝統的コミュニティ・オーガニゼーション理論とNPO諸理論の近似性  
加山 弾

**D 3 情報化と協働**

<モデレーター 浜田 忠久> [1号室]

・NPOとインターネットの結合が実現する、生活者と企業の協働社会

小笠原 盛浩・高木 治夫・浅野 令子

・コミュニティチャンネル運営を担うNPO-カナダの放送における位置付け

松浦 さと子

**D 4 メディアとインターメディアリ**

<モデレーター 跡田 直澄> [9号室]

・自治体の協働政策について (全国自治体へのアンケート調査結果から) 金川 幸司

・「政策協働市場」の展開－NPOによる政策提案を中心に－ 河井 孝仁

・地方都市における企業とNPOの協働促進システムの形成に向けて：せんだい・みやぎNPOセンター サポート資源提供システムの事例から 高田 篤

◆ 10:45 ~ 12:15

**E 1 (パネル) NPOの統計整備：非営利サテライト勘定とは何か** [1号室]

裕永 佳甫・松岡 秀明・高橋 智子・山内 直人

**E 2 NPO評価**

<モデレーター 粉川一郎> [6号室]

・企業戦略におけるNPO活動投資評価 藤村 成弘

・英国における行政サービス評価とボランティアセクター 城多 努

・サーキットモデルと知識残高試算表によるNPO活動

の総合評価 敷田 麻実・森重 昌之

**E 3 NPOとまちづくり**

<モデレーター 澤村 明> [9号室]

・商店街の活性化とバリアフリーの街づくり推進にかかる親和性：名古屋市弁天通商店街に対する「ひとにやさしい街づくり」企画提案の現場から 水野 清

・ミッションとスキルをあわせ持つスタッフ育成プログラムの実践研究：特定非営利活動法人旅とびあ北海道のスタッフ養成講座を事例として 今 尚之、下間 啓子、内田 和博

・営利企業のNPO設立による新たなビジネスモデルと企業向け戦略的社会貢献プログラムの展開～早期起業家教育事業を展開する営利企業・NPO・トライアングル・パートナーシップの事例から～ 水野 清

**E 4 NPOと福祉**

<モデレーター 早瀬 昇> [講堂]

・高齢者福祉の地域差と構造要因分析

～民間非営利活動の社会福祉基盤形成へのインパクトを中心に～ 金谷 信子

・訪問介護サービスにおける経営効率性の分析

小泉 有嘉子

◆ 12:15 ~ 13:45

**国際学会の現状についての懇談会**

<モデレーター 出口正之> [9号室]

◆ 14:00 ~ 17:30

**F 公開国際シンポジウム「グローバリゼーションと市民社会」** [講堂]

International Symposium Globalization and the Modern Civil Society

◇ 14:00 ~ 14:10 開会あいさつ 中田 宏 横浜市長

◇ 14:10 ~ 14:40 基調報告 Dr. Rajesh Tandon

◇ 14:40 ~ 15:10 基調報告 Dr. Ann Pettifor

(休憩)

◇ 15:30 ~ 17:30 パネル討論

Dr. Rajesh Tandon・Dr. Ann Pettifor・伊豫谷 登士翁・

今田 克司・目加田 説子

◆ 18:30 ~

会員懇親会 (横浜中華街・順海閣)

### ■ 3月21日 (日曜日) ■

◆ 9:00 ~ 10:30

**G 1 NPOと市民参加**

<モデレーター 山岡義典> [6号室]

・子どもとまちづくりにおける市民活動の位置と役割



佐藤 由佳利

・未来をより長く生きる子ども・若者の「参画」のあり方:  
「子ども参画」と民主主義教育、「ユース“模擬”総選挙2003」実施 林 大介

・NPOによる町内LANを用いた地域情報化とまちづくり  
石盛 真徳・藤沢 等

## G2 行政とのパートナーシップ

<モデレーター 初谷 勇> [9号室]

・NPOと民と官、協働でハコモノ施設を運営する事例:  
公設民営映画館「滋賀会館シネマホール」の設立と運営報告 中川 学・西尾 久美子

・NPOと行政の協働関係の現状と協働促進のための制度  
づくりについて

粉川 一郎・菅山 知恵・寺岡 恵・中 聖歌・米川  
裕子

・NPO支援施設の普及とパターンそして問題点

吉田 忠彦

## G3 (パネル) 企業の社会的責任(CSR)とNPO [講堂]

梅本 嗣、金田 晃一、川北 秀人、伊吹 英子

## G4 (パネル) 「市民社会が動かす国際協力」国際協 力とNPO [1号室]

田中 弥生、伊藤 博夫、毛受 敏浩、バイロン・シ  
ーゲル

◆ 10:45 ~ 12:15

### H1 NPOとコミュニティ

<モデレーター 中川幾郎> [1号室]

・大学が持つ資源を利用した地域のNPO支援の試み:  
大学研究所の福祉作業所の活動支援の事例

大川 新人

・地域社会における地縁団体のNPO化の現状と課題:  
鳥取県智頭町の事例から 新川 達郎・森 裕亮

・ソーシャルワークにおけるパートナーシップの課題  
ー地域支援型ケアシステムの展開過程における専門職  
とNPOの関係ー 緒方 由紀

### H2 資金調達と財務

<モデレーター 早坂 毅> [6号室]

・NPOの資金調達問題ー北海道釧路市の事例に沿って  
田淵 直子・武田 るい子

・公的資金とNPOー「新しい公共の費用負担」

松井 真理子

・NPOと公的資金 ー支援や協働とは異なる新たなシ  
ナリオの必要性 椎野 修平

### H3 マネジメントと実践

<モデレーター 川北 秀人> [9号室]

・NPO型マイクロファイナンス機関への回帰の提唱ー  
マイクロクレジット機関における債務者集会制度の提  
唱ー 湯川 洋久

・福祉・保健・医療分野におけるボランティアマネジ  
メント展開の課題:米国モデル導入による成果と限界  
妻鹿 ふみ子

・HIV/AIDS 予防啓発活動の展開ー東北HIVコミュニ  
ケーションズの取り組みからー

本郷 正武・加藤 哲夫

## H4 (パネル) 市民から見た公益法人改革

<モデレーター 雨宮 孝子> [講堂]

太田 達男、出口 正之、菅原 敏夫

◆ 12:15 ~ 13:45 理事会 [4号室]

◆ 12:15 ~ 14:00

### ポスターセッション

・「チャリティの歌」と「歌うボランティア」普及活動  
森口 行雄

・インターキャンパスによる多文化共生の可能性:その  
WEBシステムの開発

熊倉 敬聡・芹沢 高志・板澤 一樹・松丸 亜希子  
川上 洋平・石橋 源土・内沼 晋太郎・板倉 杏介

◆ 14:00 ~ 15:30

## J1 (パネル) 日本の寄付とボランティア:最新の全 国調査による分析

<モデレーター 山内 直人> [1号室]

横山 重宏、谷川 香織

## J2 (パネル) NPOと政策リーダーシップの形成

<モデレーター 上野 真城子> [講堂]

日本の政策課題と合意形成 大学・自治体・政党・企業・  
市民ー民主主義における責任と関与ーNPOシンク  
タンの課題と可能性

市村 浩一郎・鈴木 崇弘・直田春夫・岡野貞彦

## J3 (パネル) 社会変革の担い手としてのアートNP O [6号室]

田中敬文、岡崎松恵、野田邦広、加藤種男、その他芸  
術NPO法人関係者

## J4 (パネル) NPOの会計と税制「NPO法人の税 制に関する課題と展望」

赤塚 和俊ほか [9号室]

◆ 15:45 ~ 16:45

会員総会/日本NPO学会賞表彰式 [講堂]

ノンプロフィット・レビュー編集部だより

## 「NPO研究への招待状」～活発な議論の場めざして～

裕永佳甫

(ノンプロフィット・レビュー編集主幹)

最先端のNPO研究が掲載されている国内ジャーナルといえば、ノンプロフィット・レビュー(The Nonprofit Review: NPR)であるが、最先端のNPO研究が頻繁に掲載されている海外ジャーナルといえば、次の7誌であろう。

1. Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly, Sage Publications  
(<http://www.sagepub.co.uk/>) 2004/1/20.
2. Nonprofit Management & Leadership, Jossey-Bass  
(<http://www.josseybass.com/WileyCDA/>) 2004/1/20.
3. Voluntas, Kluwer Academic/Plenum Publishers  
(<http://www.kluweronline.com/issn/0957-8765>) 2004/1/20.
4. International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing  
(<http://www.henrystewart.com/journals/nvsm/>) 2004/2/19.
5. Annals of Public and Cooperative Economics, Blackwell Publisher  
(<http://www.blackwellpublishing.com/journal.asp?ref=1370-4788&site=1>) 2004/1/20.
6. Public Finance Review, Sage Publications  
(<http://www.sagepub.co.uk/>) 2004/1/20.
7. Journal of Human Resources  
(<http://www.ssc.wisc.edu/jhr/home.html>) 2004/1/20.

Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly (NVSQ) は Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA) の学会誌であり、Voluntas は International Society for Third-Sector Research (ISTR) の学会誌である。これらのジャーナルでは、経済学からのアプローチ、社会学からのアプローチ、政治学からのアプローチなど、さまざまなフィールドから非営利組織にフォーカスを当てた論文が掲載されている。NVSQ や Voluntas には、NPR 国際アドバイザーボードでもある Lester M. Salamon 氏 (The Johns Hopkins University, USA) や、NPR 国際アドバイザーボードであり NPR, Vol. 2, No. 1 に論文も掲載している Virginia Hodgkinson 氏 (Georgetown University, USA) が編集委員として携わっている。そして、Nonprofit Management & Leadership には、NPR 国際アドバイザーボードであり、NPR, Vol. 2, No. 1 に



海外ジャーナル。左上より Annals of Public and Cooperative Economics, Nonprofit Management & Leadership, International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing, 左下より Public Finance Review, Voluntas, Nonprofit and Voluntary Sector Quarterly

論文を掲載している Dennis R Young 氏 (Case Western Reserve University, USA) が携わっており、ケース・ウェスタン・リザーブ大学のマンデルセンターがサポートしている。また、International Journal of Nonprofit and Voluntary Sector Marketing にもノンプロフィット・レビューの国際アドバイザーボードである Richard Steinberg 氏 (Indiana University-Perdue University, USA) がエディトリアルボードとして携わっている。

一方、Annals of Public and Cooperative Economics (APCE)\* や Public Finance Review は、Burton Weisbrod 氏 (Northwestern University, USA)、Aver Ben-Ner 氏 (University of Minnesota, USA)、Estelle James 氏 (World Bank)、Susan Rose-Ackerman 氏 (Yale University, USA)、Richard Steinberg 氏 (Indiana University-Perdue University, USA) などの経済学者が編集委員として携わっており、NPO に対し経済理論もしくは計量経済学からのアプローチを取っている論文が多く掲載されている。APCE は創刊号が 1908 年であり、7 誌の中ではもっとも古い歴史を持つ。また、APCE は Center of Research and Information on the Public

and Cooperative Economy (CIRIEC) というベルギーに本部を持つ学会 (<http://www.ulg.ac.be/ciriec/>) が刊行しているが、その日本支部として国際公共経済学会がある。

Journal of Human Resources (JHR) はウイスコンシン大学プレスが刊行している教育、医療、労働に焦点を置いたジャーナルであるが、寄付やボランティアを含む非営利組織関連の論文がいくつか掲載されている。またこのジャーナルに掲載されている論文の数量分析に関しては、JHR Policy on Replication and Data Availability と称して、読者による掲載論文の分析結果再構築が可能のように執筆者によるデータセットの提供も促しており、数量分析の結果に対する信憑性を高めている。

これらのジャーナルを読んでまず気づくことは、日本人研究者の書いた非営利組織関連論文の掲載がほとんどないことである。また ISTR や ARNOVA が開催する海外での学会へ出かける度に、アメリカ人研究者が報告するセッションには人ばかり、日本人が報告するセッションには閑古鳥という状況に、日本人が行う NPO 研究への学会参加者の期待の少なさを痛感する。はなはだ悔しいことではあるが、私がこれらの学会に参加して、海外の研究者の NPO 研究能力に日本人研究者は全く歯が立たないなどという印象は受けなかった。やはり英語によるプレゼンテーションや執筆テクニックが課題であるのかもしれない。

海外のジャーナルへの投稿もさることながら、編集主幹としては NPR への多くの学会員の皆様の投稿を強くお勧めしたい。特に NPR は、世界 NPO 研究者の橋渡しになりたいという姿勢から、英語で書かれた論文の投稿を歓迎している。掲載された論文は厳しい査読者の審査を通った論文ばかりであるし、世界的に著名な NPO 先駆者の論文も多く掲載し、古くから存在する海外ジャーナルと比べても勝るとも劣らない内容である。

日本 NPO 学会や海外の学会の場合だけでなく、ノンプロフィット・レビュー上での喧々諤々とした議論の展開は、今後の日本での NPO 研究を更に発展させるためには不可欠である。また日本の NPO 研究者が、NPR をは

じめ国内外のジャーナルにどれだけ多くの NPO 研究論文を掲載することができるかが、NPO 論が他の学問領域の残差ではなく独立した学問領域として日本で認知されるかどうかを握る鍵であり、これから NPO を研究しようとする後続研究者たちへの魅力的な「NPO 研究への招待状」になるのではないだろうか。

~~~~~  
**ノンプロフィット・レビュー (オンラインジャーナル)**  
 (<http://www.jstage.jst.go.jp/browse/janpora/-char/ja/>) 2004/1/22.

**ノンプロフィット・レビュー投稿規程 (日本語版)**  
 ([http://www.jstage.jst.go.jp/browse/janpora/\\_contpdf/-char/ja/](http://www.jstage.jst.go.jp/browse/janpora/_contpdf/-char/ja/)) 2004/1/22.

**ノンプロフィット・レビュー投稿規程 (英語版)**  
 ([http://www.jstage.jst.go.jp/browse/janpora/\\_contpdf/](http://www.jstage.jst.go.jp/browse/janpora/_contpdf/)) 2004/1/22.

※査読および編集作業の効率化のために、投稿規程は厳守してください。  
 ~~~~~

\*ご参考まで: Matsunaga, Y. and Yamauchi, N., (2004) Is the Government Failure Theory Still Relevant? A Panel Analysis using US State Level Data, *Annals of Public and Cooperative Economics*, Vol. 75, No.2, Forthcoming. (June, 2004) 第4回日本 NPO 学会年次大会 (於: 明治大学)、第31回 ARNOVA 年次大会 (於: モントリオール)、2003 年日本経済学会秋季大会 (於: 明治大学) 報告論文。



ノンプロフィット・レビューの最新号





連載 NPOの風景⑫

## 聖隷歴史資料館 (静岡県浜松市)

絵・文：初谷 勇

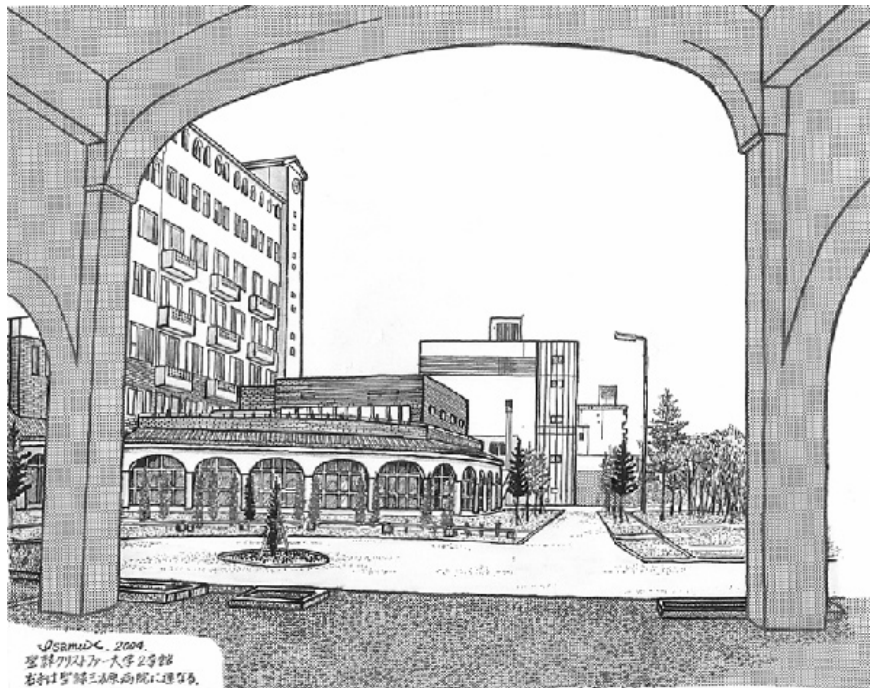
1572(元龜3)年の暮れ、31歳の徳川家康は、上洛を志して進軍する武田信玄によって三方ヶ原におびき出され、惨憺たる完敗を喫した。築城してようやく2年の浜松城への恐怖の遁走を生涯肝に銘じるため、家康が狩野探幽に描かせた洪面の肖像画が徳川美術館に伝わる。

近世には「みかたがはら」、近代以降「みかたばら」と呼ばれる南北約15km、東西約10kmのこの洪積台地は、明治期には地名の由来ともいわれる入会地が、官有地次いで御料地に編入され、その一部は浜松飛行第七聯隊が開設されるなど軍用地に転じた。

高さ約213mのアクトタワーが聳える浜松駅前から北へ遠州鉄道バスで約50分。現在の三方原は、我が国固有数の医療・福祉・教育事業集団(コングロマリット)、聖隷福祉事業団の本拠地としても知られる。

1930(昭和5)年、昭和恐慌の中、長谷川保(1903-1994)はじめクリスチャンの青年らにより創立された重症肺結核患者収容保護施設は、浜松市内で激しい立ち退きの迫害にあい、'37年、約7haの県有林払い下げを得た三方原に「保養農園」を開設して移転した。農園を標榜した苦心の演出もかなわず、やがて某雑誌の好意的な紹介記事が仇<sup>あだ</sup>となって地元村民の知るところとなり、再び反対運動、嫌忌・排斥の対象となった。貧窮極まって経営も行き詰まり、施設閉鎖を覚悟した翌日、'39年12月25日宮内省より伝達された起死回生の特別御下賜金により一転して社会的認知を獲得。以降、戦時中の'42年には財団法人の認可を得て、保養農園附属病院の設立も認可された。

'46年、戦後初の総選挙から7回連続当選して国会に出た長谷川は、生活保護法制定をはじめ社会保障制度の充実に尽力したが、保養農園は'52年に社会福祉事業法による社会福祉法人となり名称を聖隷保養園と改め農場を縮小した。その後は診療所、病院、老人ホーム(のち最初の特養となる)、保育園、学校法人、精神薄弱児施設、高齢者世話ホーム、身体障害者授産・療護施設、難民援護施設、軽費老人ホーム、訪問看護ス



テーション、在宅介護支援センター等を順次開設し、今日、関東以西九州・奄美大島まで約70施設4,500人の職員を擁する事業団を形成するに至っている。

多岐にわたる事業分野に、様々な非営利法人はもとより救急医療ヘリコプターの株式会社や印刷、メンテナンス等を担う有限会社など関連の営利法人も設立し、絶え間なく成長し続ける姿は、組織併用による民間公益活動の先導的展開事例として矚目すべきものがある。

聖隷三方原病院の東端、我が国初('81年)のホスピス活動を継承するホスピス病棟のある一角に道を隔てて隣接する聖隷クリストファー大学のキャンパスには、6、7階建ての明るい色彩とデザインの学舎が回廊によってL字型に結ばれている。社会福祉学部のある2号館、円形の学生ホールの2階に、長谷川保・八重子夫妻の生涯と聖隷福祉事業団の歩みをビジュアルで紹介する歴史資料館が設けられ、常設展示のほか折々の企画展示コーナーを備え、訪問者は外から直接階段を上がり入館することができる。

三方原を東西に横切って浜松へ至る本坂通<sup>ほんざかどおり</sup>は、家康も重視した三河と遠江を結ぶ要路の一つで、江戸時代には東海道・今切<sup>いまぎれ</sup>の渡し<sup>あらい</sup>の海路の危険や新居関所を避けて陸路を選ぶ女性たち、中でも諸侯の姫君が多く利用したことから「姫街道」とも呼ばれている。元来脇道のゆえか復員も限られ渋滞が著しい。じりじりと浜松駅へ戻るバスの中、屈託無く談笑するお年寄りたちの声を包み込むようにスクリーンミュージックが緩やかに流れる。道半ば、車が追分南に近づいた頃、曲は「エデンの東」となった。(文中敬称略)



# 日本NPO学会機関誌『ノンプロフィット・レビュー』

## 投稿論文募集

『ノンプロフィット・レビュー』(The Nonprofit Review)は日本NPO学会の公式機関誌で、NPO研究における日本で唯一の専門学術誌です。皆様の積極的なご投稿をお待ちいたしております。

### (1) 投稿資格

本誌への投稿は、日本NPO学会会員に限ります。ただし、招待論文など、編集委員が特に認めた場合はこの限りではありません。

### (2) 掲載論文

投稿論文は、NPO・NGO、フィランソロピー、ボランティアおよびこれらの関連領域に関する新しい学術的貢献を含む未発表の研究論文あるいは実務的な報告で、日本語または英語で書かれたものとします。日本から世界に向けての研究成果の発信を推進するため、英語による論文を特に歓迎します。

### (3) 特集論文募集

今後は、ソーシャル・キャピタル、NPOと雇用、ITが市民社会に与える影響、NPOとマネジメント、寄付とボランティア、地域通貨、市民活動の特性などに関する特集を順次組みたいと考えております。

### (4) 分量

要旨、本文、図表を合わせて、20,000字を超えることはできません。

### (5) 投稿の方法

投稿手続はオンライン上で行います。日本NPO学会ホームページ(下記参照)にアクセスしていただき、投稿規程・投稿方法をご熟読の上、投稿してください。また、原稿については、別途事務局宛にA4要旨片面にプリントアウトしたものを4部郵送でお送りください。提出された原稿は、採否に関わらず返却しません。

### (6) 審査

投稿論文の掲載は、編集委員絵が委嘱するレフリーによる査読レポートを踏まえ、編集委員会が決定します。

投稿形式の詳細は、日本NPO学会ホームページをご覧ください。

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

#### 【お問合せ先】

日本NPO学会事務局

〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31

大阪大学大学院国際公共政策研究科内

TEL/FAX: 06-6850-5643

E-mail: [npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp](mailto:npo-review@ml.osipp.osaka-u.ac.jp)

### NPO教育研究アーカイブ構築にご協力を

日本NPO学会では、昨年度から3年計画の特別事業「NPO教育・研究推進事業」(笹川平和財団助成)を実施しておりますが、その一環として、大阪大学NPO研究情報センターと協力して、「NPO研究教育アーカイブ」を作成しております。センターで収集・整理した和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物、講義ビデオなどを順次ホームページで公開することとしております。将来的には、NPOに関する専門図書館の役割も果たしたいと考えております。

つきましては、日本NPO学会会員の皆様のご協力を得て、このデータベースを充実させたいと思っております。NPO、NGO、ボランティアなどに関する和書、洋書、各種報告書、学位論文、定期刊行物などを提供してもよいとお考えの方は、ぜひご寄贈くださいますようお願い申し上げます。

これまでに収集した資料のリストと詳しい文献収集ガイドラインにつきましては、大阪大学NPO研究情報センターのホームページ(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/nposenter/>)をご覧ください。

## 海外のNPO研究拠点 イギリス・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス

海外の大学などNPO研究の拠点を、リレー形式で紹介するシリーズの第3回。今回は、イギリス・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスに留学されていた中島 智人さんにご寄稿いただきました。

Centre for Civil Society London School of Economics and Political Science

### はじめに

私は、2002年10月からの翌年9月までの一年間、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの市民社会センターにある修士課程で、非営利組織について学んだ。ここイギリスでは、日本やアメリカと違い非営利組織を一般的にボランティア・オーガニゼーション (Voluntary Organisation) と呼ぶ。非営利組織について、長い歴史とユニークな経験をもつイギリス。そこにおける非営利組織の研究・教育について、筆者の経験を交えて紹介したい。

### ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス

ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (正式には、London School of Economics and Political Science、University of London、通称LSE) は、1895年にフェビアン協会のウェッブ夫妻らによって創設された。現在では、19の学部と30以上の研究センターからなる社会科学分野における総合的な研究・教育拠点となっている。LSEは、ロンドンの中心部に位置し、イギリスにおける政治 (ウェストミンスター)、経済 (シティ)、文化 (ウェストエンド) の中心からもほど近い。その意味で、イギリスにおいてもっとも新鮮な情報を、文字通り肌で感じることができる場所であると言えるのではないだろうか。

ロンドンに生活して驚くことのひとつに、その民族・文化的な多様性がある。LSEもまたそれと同等、あるいはそれ以上に、さまざまな民族的・文化的な背景をもった学生が世界の各地域から集まってきている。LSEの統計によると、学生に占めるイギリス出身者の割合は4割にも満たない。EU諸国からの学生が2割弱、残りは全世界およそ120の国や地域からの学生が占める。このコスモポリタンな環境は、LSEの研究・教育を特徴づけるひとつの重要な要素である。

LSEでの研究活動の成果は、出版物や公開講座などさまざまな形で提供されている。LSE関係者ばかりではなく内外の著名人をゲストに迎えて開かれる公開講座は、ほとんどが無料であり誰でも参加することができる。シビル・ソサイエティや非営利組織といった学際的なアプローチが求められるテーマを研究している私にとっては、自分の知識の幅を広げるのにとても役立った。

### 中島 智人 (Aston Business School PhD コース 在籍)



LSEの正面玄関。市民社会センターは、この建物の2階 (First Floor) にある。

### 市民社会センター

市民社会センター (Centre for Civil Society: CCS) は、社会政策学部 (Department of Social Policy) に属する研究センターであり、1999年に現在のかたちとなった。前身は、1987年に設立されたボランティア・オーガニゼーションセンター (Centre for Voluntary Organisation) である。市民社会センターのミッションには、「研究、教育や政策分析を通して、地域あるいはグローバルな視点から、シビル・ソサイエティの多様な役割、特徴や貢献についての理解を深める」とある。名称がボランティア・オーガニゼーションからシビル・ソサイエティに変更されたことにもあるように、センターでの研究対象は非営利組織やNGOのマネジメントに加え、地域、国あるいはグローバルなレベルでのシビル・ソサイエティにかかわる事象すべてにわたる。その研究成果のひとつがグローバル・シビル・ソサイエティ年鑑 (Global Civil Society Yearbook) の刊行である。このプロジェクトは、LSE内のグローバル・ガバナンス研究センター (Centre for the Study of Global Governance) との共同により進められており、2003年の秋には3冊目となる年鑑を発刊した。

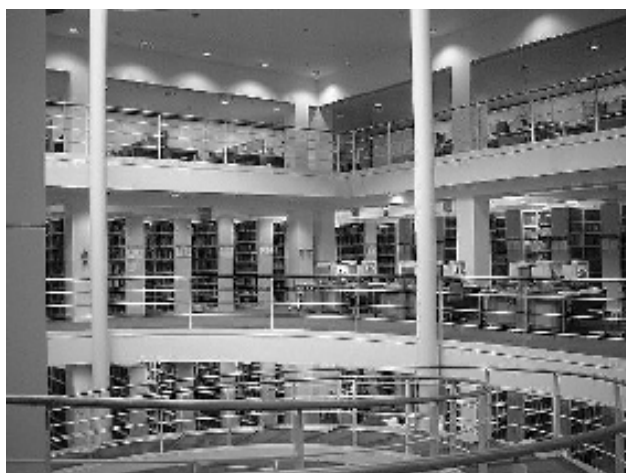
市民社会センターにおける研究活動の特徴のひとつに、イギリス内外の研究者・研究機関とのコラボレーションがあげられる。例えば、イギリス内においては、非営利組織の包括団体であるNational Council

for Voluntary Organisations: NCVO や Institute for Volunteering Research などと常に密接な関係を保っている。研究成果の一部は、市民社会センターのサイトから入手可能である。

## 教育プログラム

市民社会センターには、現在、ふたつの大学院レベルの教育プログラムが設けられている。ひとつは、MSc in Voluntary Sector Organisation であり、イギリス、EU 諸国あるいはアメリカなど先進国における非営利組織を対象としている。もうひとつは、MSc in Management of Non-Governmental Organisations であり、開発途上国での NGO にかかわる諸問題を取り扱う。イギリスにおける多くの大学院レベルの課程がそうであるように、これらふたつのコースの修業年限は基本的に1年間である。それぞれのコースでは、2つの必修科目と1つの選択科目、合計3つの科目を修了までに履修する。これらに加え、修士論文の提出が必修となっている。それぞれの科目は、講義とそれに続くセミナーとで構成される。セミナーは、学生によるプレゼンテーションおよびディスカッションが基本であり、講義で学んだ事柄をより深くまた批判的・発展的に理解する機会となっている。

私は、MSc in Voluntary Sector Organisation のコースで学んだ。このコースは、総勢20名程度の規模である。先進国を対象にしていることもあって、学生の半分はイギリスもしくはEU諸国から、残りの半分はアメリカ出身者で占められており、うち多くは、非営利組織もしくは政府機関での実務経験者であった。この年次の日本人学生は私ひとりであったが、興味深いことにここ数年は毎年必ず1名ないし2名の日本人がこのコースで学んでいる。ちなみに、NGO マネジメントのコースには、毎年世界各国からの学生が在籍しており、ほとんどが NGO あるいは開発にかかわる機関での実務経験者である。



LSE 図書館の内部。大英図書館の一部も兼ねるこの建物は、2001年秋に新装オープンした。



講義資料。このコース・パックのほか、電子媒体での提供も広く利用されている。

MSc in Voluntary Sector Organisation のアプローチの特徴は、非営利組織あるいは非営利セクターに関わる事象を組織のマネジメントから政策的な課題まで包括的に網羅する点にある。非営利組織のマネジメントにかかわる課題を解決したり組織行動を理解したりする場合に、非営利組織のおかれた政治、経済、あるいは社会的な文脈と理論的な理解とを重視する。例えば、必修科目では、戦略計画、人的資源管理、組織変化、戦略的連携、資金調達、アカウンタビリティなどに加え、非営利組織の理論、政府との組織間関係、イギリス・EUにおける非営利組織の政策、政策の変化と非営利組織の課題などを取り上げた。このようなアプローチは、市民活動センターが社会政策学部にも属していることとも無関係ではない。先進諸国における福祉国家(Welfare State)の在り様に変化し、非営利セクター・非営利組織がより重要な役割を期待されている今日の状況では、有効なアプローチのひとつではないだろうか。

修士論文が必修で課されることは先にもふれた。特に私が所属していたコースでは実証的な研究が期待されていることもあり時間的な制約は大きかったが、この経験はコースで学んだ知識を自分の興味にあてはめて検証することができるまたとない機会である。

## おわりに

市民社会センターでの研究・教育活動は、イギリスにおける非営利組織やシビル・ソサイエティの歴史と役割、政治・経済の中心としてのロンドンとその文化的多様性、LSEにおける社会政策学をはじめとした社会科学分野での研究の蓄積、これらどれひとつを抜きにしても語れない。このことが、市民社会センターでの活動をユニークなものにしているのではないだろうか。

市民社会センター

<http://www.lse.ac.uk/collections/CCS/>



## 国際学会報告

## 第32回アメリカNPO学会（ARNOVA）デンバー大会参加報告

北崎 朋子

（大阪大学国際公共政策研究科研究生）

2003年11月19日－22日、アメリカコロラド州デンバーで開催されたアメリカNPO学会（ARNOVA: Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action）に参加した。

大会初日、NPO教育のノウハウを学ぶためのTeaching Sectionが設けられていた。NPOの分野でも先進国であるアメリカの大学等において、どのようなNPO教育が行われているか興味があったので、私はそれに参加した。しかし、実際参加してみると、アメリカの大学等での一般的な教育ノウハウの事例紹介のみであった。NPO教育に特化した内容ではなく、期待はずれであった。



20－22日では、様々な分野に分かれ、研究報告がなされた。分野別の会場数を示すと、Civil Society, Grassroots, Social Capitalは16会場、Capacity (Sector-wide and Organizational)は10会場、Philanthropy, Fundraising, Foundationsは9会場、Voluntarism, Volunteeringは6会場となっていた。これから見て分かるように、Civil Society, Grassroots, Social Capitalに関する研究報告が最も多く、研究者の関心がこの分野に集まっている。また、本大会における日本からの報告者と報告テーマは、以下の通りである。

・Kaori Kuroda, Katsuji Imata “Question of NGO Legitimacy in Policy Formation - A Case from Japan”

・Yuko Nishide, Naoto Yamauchi “The Current State of Social Capital in Japan: Focusing on Civic Participation”

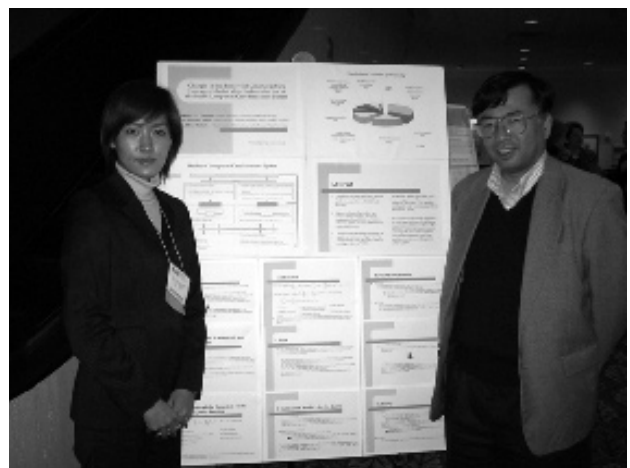
・Yoshiho Matsunaga “Quality, Firm Size and Technical Efficiency of Home-visit Long-term

Care Services in the Japanese Mixed Economy”  
 ・Tomoko Kitazaki, Naoto Yamauchi, Wataru Suzuki  
 “Changes in the Home-visit Long-term Care Insurance Market After the Introduction of the Public Long-term Care Insurance System”

諸外国の研究者からは、日本からの研究報告に関心を示してもらえず、参加者が少なく、活発な意見交換が出来なかった。この点は少し残念であった。

最後になったが、昨年度大会における杓永佳甫氏（日本NPO学会員）のFocus Field Awardsに引き続き、本大会では西出優子氏（日本NPO学会員）がEmerging Scholar Awardsを受賞された。ここに披露して、お祝いを申し上げたい。

参考：ARNOVA（URL: <http://www.arnova.org>）



筆者：学会会場パネル前にて



## ジャーナリストの眼

## 情報公開の活用を

## ■NPO法人の目的

1995年1月、阪神大震災が発生したとき、私は京都支局で警察担当の記者だった。発生直後に2週間、約2カ月後にさらに2週間、計約1カ月ほど、主に芦屋市を中心に震災取材に加わった。そのとき、多くの市民団体が被災者のため、何かができないかと、昼夜を問わず活動しているのを目の当たりにした。NPO法はこのときの市民団体の活躍があったからこそ、生まれた法律だ。NPO法人を取材する際、阪神大震災の記憶が頭の片隅によみがえってくるのがたびたびある。

あの震災から9年の年月が流れ、NPO法も施行して5年が過ぎた。認証団体は昨年12月末現在、1万4657法人。数は順調に増えた。その一方で、NPO法人の善意のイメージを利用した刑事事件が起き出した。ただ、これはどんな制度でも悪用する団体、個人はある。見つければ、刑法など各種法律を適用して、摘発すればいい。問題はグレーな存在だ。

NPO法は利益を目的として、事業をしてはいけないとしている。しかし、活動を続けていくうえで、当然ながら資金がいる。活動するために金集めをしているのか、金のために活動をしているのか。この見極めはなかなか難しい。

## ■情報公開が命

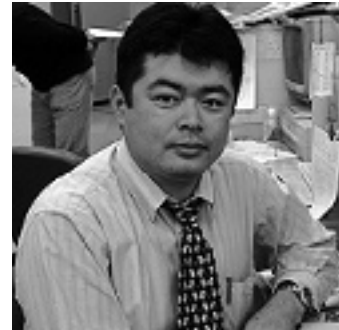
NPO法はNPO法人の運営の自主性を尊重し、行政の関与を最低限に抑えている。その代わり、事業報告書など書類の提出義務を課すことで情報公開を促し、市民による活動のチェックがしやすいようにしている。市民があるNPO法人がホンモノかニセモノかを知りたいと思うなら、まず、この提出書類をよく見るところから始めるしかない。

そこで書類の提出状況について、地元の大阪府を取材した。すると、度重なる督促にもかかわらず、書類を提出しない法人があり、昨年12月末までに、19法人に対し行政罰（20万円以下の過料）を適用するため、裁判所へ「過料事件通知書」を送付していたことが分かった。

「情報公開はNPO法人の命。行政に提出する書類は最低限で、本来はそれ以上の活動内容を市民に公開すべきだ。未提出は行政の介入の道を開き、自分たちの首を絞めることになる」。NPO法人「大阪NPOセンター」（大阪市）の山田裕子・事務局長の話とともに1月22日朝刊で紹介した。

全国の様子はどうかの気がなった。早速、大阪府を除く46都道府県と内閣府に対しアンケート調査を

玉木 達也（毎日新聞大阪本社社会部記者）



実施してみた。返送されてきたアンケート用紙を元に、電話や面談で追加取材をした結果、内閣府の93法人をトップに、東京都53法人▽神奈川県10法人▽千葉県5法人▽京都府、新潟県各2法人

の計165法人が新たに通知されていることが分かった。先に判明した大阪府の19法人とあわせると、昨年12月末までに184法人が過料通知されていたことになる。これは2月7日夕刊で紙面化した。

## ■行政の監視が強化へ

この取材で意外に思ったのは、通知実績のない41道県のうち、30道県で、そもそも提出期限をどのくらい過ぎたら、過料通知をするかを決めていないことだった。NPO法には、提出期限後、いつ過料通知するかの規定はなく、通知時期は都道府県の判断による。30道県の決めていない理由は「督促すれば最終的には出してくれるから」との答えが多かった。そこにはNPO法人との信頼関係をうかがわせた。

しかし、内閣府が昨年12月、NPO法人に説明責任を強く求める「NPO法の運用方針」を示して、未提出法人をホームページ（HP）に掲載したり、いくら督促しても出さない法人が増え始めたため、今後については一定の規則を検討する自治体も目立った。

例えば、滋賀県は「来年度から期限付きのルールを導入する」とし、石川県は「督促期限を定めて通知書を送付する方向で検討中」とした。

内閣府の担当者は「NPO法の法人の自主性を尊重するという趣旨はよく分かる。

しかし、だからといって、所轄庁が何もしなくていいという話にならない。書類を出さないというのは、国民の知る権利を奪うもの。一定の督促をしても出さないなら、NPO法に基づき、過料通知をするのは当然。過料通知のルールは各所轄庁の判断だが、決めておくべきだろう」と話す。

NPO法人「NPOサポートセンター」（東京都）の山岸秀雄理事長は「法人側の自覚が必要なのは言うまでもない。しかし、行政側も提出を促すだけでなく、提出された情報を市民にもっと伝える努力をすべきだ。情報公開はお互いに大切だ」と話している。

市民がNPO法人を手放しに歓迎する時代は終わった。NPO法人ももっと情報公開に力を注ぐべきだし、市民も情報公開を利用し、じっくりと中身を見るべき時が来たといえるだろう。

JANPORA図書館  
～注目の新刊から～

会員の皆様から寄せられた新刊図書をご紹介します。

『NPOの経営 - 資金調達から運営まで』

坂本文武著 日本経済新聞社発行 (2004/01/20)

279 頁、1500 円 (税別)



NPO運営上の課題につき、PDCA (Plan-Do-Check-Action) のマネジメント・サイクルを基に解説。NPO特有の問題・課題の解決法を事例を交えてわかりやすくコンパクトにまとめている。個々の団体のマネジメント上の課題を分析する

ためのチェックリストが収録されており、現場での実践にも役立つ一冊に仕上がっている。

『ひとりから始まる。一思いをカタチに変える先達の知恵』( I, II )

三橋規宏編 海象社発行 (2003/12/25、2004/1/12)

191 頁 ( I ) 207 頁 ( II )、いずれも 1400 円 (税別)



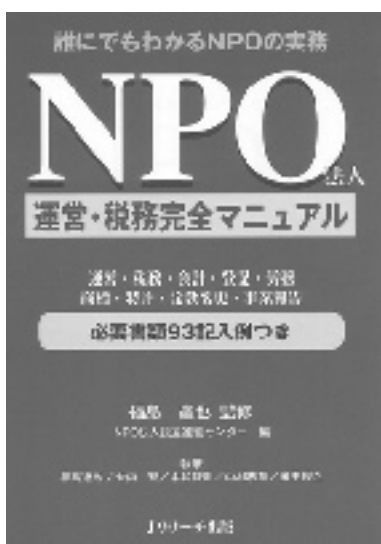
自然エネルギーの市民発電所を作った人、食卓に雑穀を復活させようとしている人、地雷の除去をしている人—それぞれの地域で、それぞれの活動を始めた 24 人ひとりひとり

の活動と想いを紹介する。

『NPO法人運営・税務完全マニュアル - 誰にでもわかるNPOの実務』

福島達也監修 Jリサーチ出版発行 (2004/2/10)

340 頁、1800 頁 (税別)

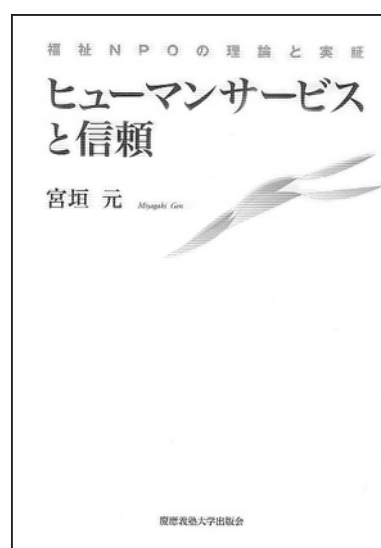


NPO法人の運営管理についてのノウハウを一冊に。具体的事例と書類記入例 93 件を収録しており、実務でのレファレンスとして活用できる。

『ヒューマンサービスと信頼 - 福祉NPOの理論と実証』

宮垣元著 慶応義塾大学出版会発行 (2003/11/25)

306 頁、3800 円 (税別)

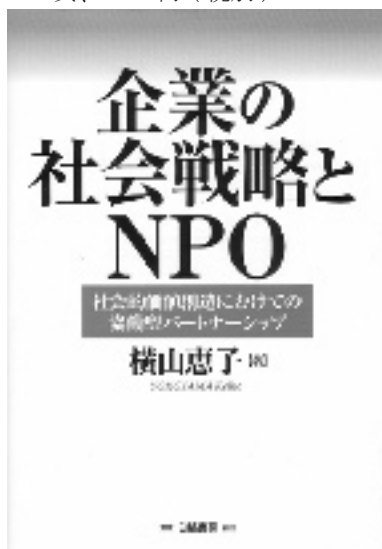


前半の理論編では、各分野で分析されてきた「信頼」概念について、情報をキーワードに再構築。後半の実践編では、フィールドワークより導き出された具体的な運営の実態や利用者と提供者の関係性を分析、信頼を醸成するしくみを維持するための課題や方策を検討。

## 『企業の社会戦略とNPO—社会的価値創造にむけての協働型パートナーシップ』

横山恵子著 白桃書房発行 (2003/12/16)

253頁、2900円(税別)

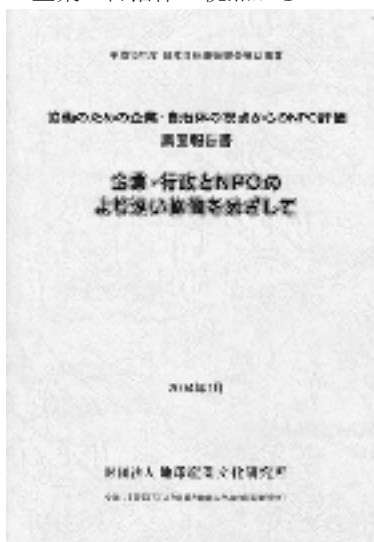


本書は、企業と社会双方の利益を考えた企業戦略を企業の社会戦略ととらえ、その有効な手段として企業とNPOのパートナーシップを取り上げたものである。事例と文献による研究から、「企業とNPOのパートナーシップ」と「企業の社会戦略」に関する理論構築を試

みている。

## 『企業・行政とNPOのより深い協働をめざして』

(平成15年度日本自転車振興会補助事業 協働のための企業・自治体の視点からのNPO評価調査報告書)



財団法人 地球産業文化研究所発行 (2004/1) 80頁、630円(税込・送料別)

NPO・企業・行政それぞれへのインタビューから、11の協働事例における成功の要因や直面する課題を分析、整理。

協働を生み育てる具体的手法についても段階別に詳しく

く解説。

■問い合わせ先：IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] (〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-9-1 斉藤ビル4F)

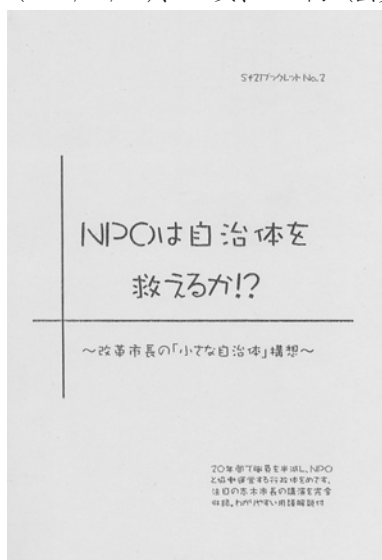
TEL: 03-5283-3220 FAX: 03-5283-3221

E-mail: yhj01073@nifty.ne.jp)

## 『NPOは自治体を救えるか!?—改革市長の「小さな自治体」構想』

市民フォーラム21・NPOセンター編・発行

(2003/10/27)、99頁、500円(会員価格:400円)



今後20年間で職員数半減、市長廃止や教育委員会廃止など大胆な改革案を次々と打ち出す志木市長の講演と、市民主体の計画づくりをすすめる日進市長の講演を収録。

■問い合わせ先：市民フォーラム21・NPOセンター

担当：西山

(〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1-20-11 NPOプラザなごや1階TEL: 052-586-1154 FAX: 052-586-1174

E-mail: nishiyama@sf21npo.gr.jp

URL: http://www.sf21npo.gr.jp/



## 事務局からのお知らせ

## 会員の皆様へ

## ◎住所等の変更があった場合はご連絡ください

学会登録内容に変更があった場合は、学会HPの以下のURLにて、またはFAXにて事務局までご連絡下さい。  
(<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>)

## ◎会員継続をお願いいたします

日本NPO学会の運営は、会員の皆様の会費によってまかなわれています。2003年度またはそれ以前の会費をお支払いでない方は、同封の振込用紙あるいは郵便局備え付けのものを用いて、郵便振替口座 00950-6-86833 (口座名称：日本NPO学会) に振り込んでください。また、クレジットカード(AMEXおよびJCB)でお支払いいただくことも可能です。詳しくは学会HP (<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/tetuduki/top.htm>) をご覧下さい。

## ◎在学証明書は毎年提出してください

学会入会の際、学生会員の方には学生会員の資格確認のため、「在学証明書」を提出していただいておりますが、学生会員の方は、入会時だけでなく毎年「在学証明書」を提出していただく必要があります。ご協力のほど、よろしくお願いたします。

## 前号への補足事項：

去る2003年12月発行のニューズレター(第18号)に茶野順子様(笹川平和財団)よりご寄稿をいただき、記事にてフォード財団の「グランドクラフト」プロジェクトについてご紹介をいただきました。グランドクラフトにつきましては、その一環としてビデオ資料が作成されておりますが、その資料につきましては、以下のとおり補足いたします。

グランドクラフトビデオについては、(財)日本国際交流センターにおいて、日本のNPO助成のあり方の議論への貢献を目的として、グランドクラフトのビデオシリーズ(全9巻11話)の中から、現在の日本で最も参考になるだろうと思われる3話を選び、日本語版(字幕スーパー入り)がされております。

詳細については同センターホームページ(<http://www.jcie.or.jp>)の出版物のページをご参照ください。

## CALENDAR OF EVENTS

■日本NPO学会第6回年次大会(2004年3月19日～21日、横浜市)

<http://www.osipp.osaka-u.ac.jp/janpora/>

■ISTR世界大会(2004年7月11日～14日、カナダ・トロント)

<http://www.istr.org/conferences/toronto/>

■ARNOVA年次大会(2004年11月18～20日、アメリカ・ロサンゼルス)

<http://www.arnova.org/>

## ニューズレターへのご意見・ご感想をお寄せ下さい

ニューズレターは会員の皆様にNPOに関する情報を提供することを目的に発行されています。

皆様にとって、より有益なニューズレターにしていくために、記事に関するご意見・ご感想をぜひ事務局にお寄せ下さい。「〇〇についての特集を組んでほしい」といったご要望も大歓迎です。

## ○NPOに関する新刊書を募集します。

NPOに関する新刊書をご紹介するコーナー、「JANPORA図書館」では、ご紹介させていただく新刊書を随時募集しております。ご紹介をご希望される方は「本のタイトル・著者名・出版社・発効日・価格・ページ数・内容(100字程度の要約)」を事務局まで電子メールにてお知らせください。また恐縮ですが、見本を一冊事務局宛にご献本ください。

編集の都合上、ご希望の号にてご紹介できないこともございます。あらかじめご了承ください。

## 日本NPO学会 事務局スタッフ

野々口 智子(総務担当)  
尾関 浩美、山本 有紀(NL編集担当)  
青山 仁美(会計・名簿担当)

松永 佳甫、島崎 真紀子  
(ノンプロフィット・レビュー編集担当)